

学生が真に主役になれる大学の創造

- 本学の FD 活動がめざすもの -

平成 19 年度教育改善向上(FD)委員会委員長・現名誉学長 多湖 輝

FD 活動については、近年どの大学でも取り組まれるようになっており、2008 年 4 月からは、すべての大学において組織的に取り組むことが義務づけられる。しかし、本学では、こうした義務化の如何を問わず、むしろ、より良い大学教育のあり方を求め、主体的にその活動をはじめたと考えている。

本報告書では、「1. 本学における FD 実施計画」で、19 年度の本学教育改善向上(FD)委員会の活動まとめと、20 年度の活動計画とともに、本学教育の基盤として計画し、実施してきた「CS(カレッジ&キャリアスキルズ)における「一般教養」の学習指導について」報告している。

本学が組織的に進めてきた FD 活動には大きくわけて 2 つの柱がある。その一つが、「教育活動のレベルアップを目指す授業交流(授業参観)」であり、いまひとつが「学生による授業評価」である。本報告書では、前者を「2. 教員における授業・研究交流」、後者を「3. 授業評価アンケート調査結果」として収録した。学生の授業参加態度の形成、あるいは教員の授業改善のありかたにはまだまだ課題も見られるが、概ねめざすところに向かっての成果を上げることができ、FD 活動として順調な滑り出しを見せたことがわかる。そこで、今年度の報告書をまとめるに当たり、その概略を記した上で、本学の FD 活動がめざすところについて述べておきたい。

「教員による FD」から「組織による FD」へ

春学期の授業が始まって間もない頃より、学生の授業態度が教員間で話題となり、学生の授業態度に関する情報の共有と対応策の組織的検討が行われるようになった。授業における学生状況の報告、問題点の整理、そしてその対応策の検討を、教授会、教職員連絡会、専攻会、学生生活委員会、FD 委員会など、それぞれ毎週、毎日のように繰り返し行った。教育活動において、学生状況の把握は重要で、こうした情報を教員が共有できたことは大変意義深いことであった。また、CA(キャンパスアドバイザー)が把握している学生の背景についての情報や近況は大いに役立った。より良い授業を実現するために、教員と CA、そして事務局が一丸となって取り組めたことは、FD 活動を、「大学教員による教育改善向上活動」という定義から「大学組織による教育改善向上活動」へと拡大させる一歩となった。これは、縦割りが長い伝統となっている古い体質の組織では簡単なことではない。

また、「学生による授業評価」では、各自の授業分析や授業改善に役立てるように、個別に結果をフィードバックしているが、授業評価は「ベストティーチャー」を決めたり、「ワーストランキング」を作ったりするためのものではない。大講義を余儀なくされる科目や、興味や関心に関係なく履修させる必修科目での授業が、より少人数で個別対応できるような演習科目や、選択科目の授業にくらべて、満足度などの印象評価が低くなるのはある意味当然であり、それを教員個々の努力や資質の差のように評価することは好ましくない。

授業改善というと、個々の教員の自己責任と考えられやすい。もちろん教員が、より良い授業の創造に向けて努力することは当然であるが、それらを組織的に支援していくことにこそFD活動の重点は置かれるべきである。「授業評価」を含め、あらゆるFD活動は、より良い教育活動を行うための、大学組織全体のあり方を問うものでなければならない。

「不信感、抵抗感」から「期待感、効力感」へ

今年度実施してきた「授業公開交流」の検討段階においては、その効果や意義よりも、個人的評価や恣意的な個人攻撃に使われた事例への不信感や抵抗感が予想以上に強く、その目的と意義について十分に説明し、全教員の了解と理解を得る必要があった。その中で、授業におけるマイナス面を一方向的に指摘するような評価をレポートに組み込むことは避け、仲間の授業から学ぶ機会や、観られることを意識することから自分の授業を客観的に見直す機会としての意義に重点を置いた。結果的には、春、秋の両学期に期間を設けて事務局メンバーも含めて、ほぼ全員参加で実施することが出来た。今後は、この活動が教員の不信感や抵抗感を払拭し、より良い教育の実現への期待感や効力感につながるものへと発展させたい。その上で、相互に授業改善に向けて忌憚なく意見交換できる場と機会を提供できるようにしていきたい。

「教える場」から「学びの場」へ

ところで、最近「学力低下」「学力問題」という言葉を良く聞く。しかし、我々がリメディアル教育のありかたを検討する中でも、こうした問題を、単純に学力低下だと捉え、その知識や技術を補おうとすることへの疑問も提起された。一方、たとえば「国語表現」をリメディアル教育に位置づけようという議論の中では、「論理構造」の理解によって、論理的思考力・表現力をつけるようなことが重要であるとの指摘もあり、2回の公開授業を通して検討され、カリキュラムが見直され、平成20年度より必修化することになった。

この十数年間、学校教育では、詰め込み一辺倒の伝達-受容型の「教え込む教育」から、学習者が興味関心を持って能動的、自律的に学習にとりくめる「学ばせる教育」への転換が図られてきた。しかし、大学の教室に座っている学生たちは、どこか受動的で、自律的に学ぼうとする様子が感じられない。この傾向は、その規模などに関係なく、多くの大学で共通する。なぜか矛盾しているように思えるが、そこには二つの要因が考えられる。

ひとつは、すでに述べたように、学生の学力の質的な変容に大学の授業が対応できていないという点である。グラウンドを走り回って野球を楽しんできた子どもたちにとって、90分間先生から投げられるボールをキャッチし続けるだけでは物足りないであろう。学生たちの資質や能力に応じた大学教育の質的転換が遅れているのである。いかにして授業を「教える場」から「学びの場」へと転換させるかが大きな課題なのである。

「生徒」から「学生」へ

いまひとつは、自ら学ぶ意欲を育てるとか、自律的な学習活動が大切と言いながら、一方で生徒を管理しようとする傾向を強めてきた管理教育の問題である。授業の出席率がどの大学でも昔に比べて高まっているといわれるが、そこにあるのは「学生」の姿ではなく、管理にならされた「生徒」の姿だともいわれる。

こうした状況を、受け身で覇気がないと嘆くのではなく、入学してくるのが「生徒」であるのならば、まず「学生」へと育てることが初年度教育の目標であろう。もちろん、放任放縦せよというのではない、自律的に学ぶことのできる「学生」に育てるためのストラテジーを明確にさせるということである。学生や社会人としての節度ある行動や態度を学ばせることは当然大切なことであるが、必要以上に管理を強めて「生徒」からの脱却を遅らせるようなことがないようにしたい。そこからさらに大学としての本格的な教育活動が始まるのであり、これらの視点に立ち、大学として、授業やカリキュラムのあり方を総合的にデザインしていくなれば、それはまさに、学生が真に主役になれる大学の創造に他ならない。